

◇ 広 地 紀 彰 君

○議長（松田謙吾君） 会派いぶき、2番、広地紀彰議員、登壇願います。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 議席番号2番、広地紀彰です。会派いぶきを代表し、大項目2点。

1、町政執行方針について。

（1）、町政に臨む基本姿勢3つの重点について。

①、コロナ禍への対応の総括と今後の支援の在り方について伺います。

②、インフラ整備、施設の適正配置について伺います。

（2）、令和4年度の主な施策について。

①、循環型社会形成の現状と進め方について伺います。

②、スポーツのまちづくりの価値の押さえと今後の取組みを伺います。

③、行財政改革と、デジタルトランスフォーメーションの推進について伺います。

（3）、予算編成について。

①、財政健全化プランの総括について伺います。

②、「安心・充実・未来への投資」の具体化について伺います。

2、教育行政執行方針について。

（1）、学校教育の充実について。

①、確かな学力の形成に向けた取り組みの振り返りと来年度の具体化について伺います。

②、豊かな心を育む取組みについて伺います。

③、安心安全の保障の取組みについて伺います。

（2）、生涯学習の推進について。

①、青少年、高齢者の学びについて伺います。

②、芸術、文化の振興について伺います。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 広地議員の代表質問にお答えいたします。

「町政執行方針」についてのご質問であります。

1項目めの「町政に臨む基本姿勢3つの重点」についてであります。

1点目の「コロナ禍への対応の総括と今後の支援の在り方」についてであります。町民一人ひとりの命と健康、安全・安心を守ることを第一に、「感染症拡大防止に向けた取組」、「町民生活への支援」、「地域経済への支援」の3つを柱として、令和3年度は35事業、総額約2億4,500万円の新型コロナウイルス感染症対策を推進してきました。今後につきましては、現在においても新型コロナウイルスの感染が収まっていない状況から感染症対策を継続しながら、町内の経済状況を踏まえた上で、関係団体と連携して、経済の回復に向けた対策を講じてまいりたいと考えております。

2点目の「インフラ整備、施設の適正配置」についてであります。町民生活を安心・安全に暮らすためには、インフラ整備の充実を図ることが重要であることから、町民の皆様からの要望

の声が多い町道や道路排水をはじめとして橋梁、公園整備等の町民生活に密接したインフラの改修を推進してまいります。

また、本町の喫緊の課題であります公共施設の老朽化対策を含む適正配置につきましては、白老町公共施設等総合管理計画に基づき、適切な維持管理に努めるとともに新たな公共施設適正配置計画を策定して本町を取り巻く現状や将来にわたる見通しを踏まえて公共施設の最適化を図る考えであります。

2項目めの「令和4年度の主な施策」についてであります。

1点目の「循環型社会形成の現状と進め方」についてであります。現在町内から排出される二酸化炭素等の温室効果ガス排出量や、森林や再生可能エネルギーによる吸収量など本町の基礎情報が不足していることが課題と捉えていることから、今後、国の補助事業を活用し基礎情報の収集や現状分析を進めたいと考えております。この基礎情報により「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「地方公共団体実行計画」の区域施策編を策定し、その中で「カーボンニュートラル」に向けた具体的な方向性や施策を示したいと考えております。

2点目の「スポーツのまちづくりの価値のおさえと今後の取組み」についてであります。本町は昭和51年に「スポーツ都市」を宣言し、スポーツを通して豊かな心と健康なからだづくりに努めてきました。しかし、近年は人口減少や少子高齢化の影響からスポーツに親しむ機会の減少や、団体及び会員数の減少から施設利用も減少傾向にあります。

こうした課題に対し、町民が気軽に運動に取り組む環境を整備することにより、健康増進のきっかけづくりとなる取組を推進するため、新たに軽スポーツ健康増進事業を実施するものであります。

3点目の「行財政改革と、デジタルトランスフォーメーションの推進」についてであります。昨年8月に白老町情報化推進会議設置要綱の一部を改定し、白老町情報化推進会議に設置されていたIT委員会をデジタルトランスフォーメーション推進委員会に変更し、推進体制を整備いたしました。

情報化推進会議においては、令和7年度までの自治体情報システムの標準化、共通化に向けた準備やマイナンバーカードの普及促進、行政手続きのオンライン化、セキュリティ対策の徹底等を決定し、デジタルトランスフォーメーション推進に向けた取組を進めているほか、オンライン会議用タブレット端末の購入や役場庁舎等のWi-Fi環境設置工事を実施しております。

3項目めの「予算編成」についてであります。

1点目の「財政健全化プランの総括」についてであります。昨年度をもってその期間を終了した財政健全化プランに基づき、財政健全化を優先した取組により、財政調整基金残高は10億円を超え、健全化判断比率についても健全化プランに掲げた短期目標を達成しました。

さらに、一般会計の起債残高についても100億円を下回るなど、まだまだ改善の余地はありますが、プラン策定時のような危機的な財政状況からは脱したものと捉えております。

2点目の「安心・充実・未来への投資の具体化」についてであります。予算編成方針において重点事項として掲げた「安心・充実・未来への投資」の各分野別では、「安心」分野として新型コロナワクチン接種関連事業、約6,666万円、「充実」分野として町道等の改修・補修事業、約7

億8,247万円、「未来への投資」分野として公共施設の改修等事業、2億1,189万円を計上しており、予算の重点化を図り、町民生活の維持・向上やまちの将来にも視点を向けた編成を行っております。

○議長（松田謙吾君） 鈴木学校教育課長。

〔学校教育課長 鈴木徳子君登壇〕

○学校教育課長（鈴木徳子君） 「教育行政執行方針」についてのご質問であります。

1項目めの「学校教育の充実」についてであります。

1点目の「確かな学力の形成に向けた取組みの振り返りと具体化」についてであります。主体的・対話的で深い学びの視点からの学習過程の改善は、秋田の探究型授業を学んだ町内各校の教員が、学力観、授業観を転換し、学習者の視点に立った授業づくりが確実に根付いていると捉えております。

次年度以降は、ICTを効果的に活用しながら、学習課題を解決する必然性や自分事として捉える学びの出発点を充実させること、問題解決の各場面における学習活動の質の向上に取り組んでまいります。

また、小規模校である竹浦小学校、虎杖小学校においては、北海道立教育研究所の指導を受け、遠隔授業を試行しております。令和4年度には、全道へき地・複式教育研究大会胆振大会会場校として遠隔授業の実践発表を行い、小規模校の課題を克服する取組みを推進してまいります。

2点目の「豊かな心を育む取組み」についてであります。学校行事や児童会・生徒会活動では、コロナ禍での制限があるものの、教員や児童生徒の創意工夫により目的に迫る取組が行われています。

また、読書活動の推進やふるさと学習の充実などを通して、他者への思いやりや人間関係を築く力を育み、よりよく生きるための基盤となる豊かな情操や道徳心を育成してまいります。

3点目の「安心安全の保障の取組み」についてであります。4年度は、就学援助の費目を充実するほか、引き続き公費による漢字検定、英語検定の実施、白老寺子屋の開催など子供たちの学習機会を保障してまいります。

1人1台端末の効果的な活用については、家庭へ持ち帰って学習する際に必要なフィルタリングや使用時間の設定、情報モラル教育を実施し、子供たちが安心して使用するための措置を講じてまいります。

また、安全教育の充実については、子供たちの登下校時の在り方を含めた通学路の安全点検や教職員を対象とした食物アレルギー対応の研修などを実施し、安全・安心の確保に努めてまいります。

2項目めの「生涯学習の推進」についてであります。

1点目の「青少年、高齢者の学び」についてであります。青少年の学びにつきましては、本町の豊かな自然や歴史・文化などの地域資源を活用した体験活動を、公民館講座において実施してまいります。

また、高齢者の学びにつきましては、高齢者大学を中心とした学びの場を提供していくとともに、高齢者が地域社会に関わる機会の創出や健康増進を支えるための講座開設に取り組んでまい

ります。

2点目の「芸術、文化の振興」についてであります。仙台藩白老元陣屋資料館友の会では、地域人材育成・活用事業により、3年10月に道南方面における陣屋跡視察研修調査を11人の参加により実施しました。

参加者からは調査に先立って行った事前学習会が現地学芸員の案内を深く理解できたという感想もあり、有意義な研修となったことや、現地担当者から直接説明を聞いたことが、これからの解説活動に十分役立つなどの感想も聞かれました。

4年度におきましては、道東方面への視察研修を企画していることや、接遇技術の向上講座などを実施して、これまで以上にホスピタリティにあふれたガイド活動を展開できるよう、人材育成に力を入れたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。来年度事業の具体化や価値を問うと同時に、交流を軸に議論をしてみたいと考えております。

まず、3つの重点の中のコロナ禍の対応についてですが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、幅広い分野に支援を施してきたことは十分に理解をできておりますが、なお先が見えない戦後経済的に最大の災厄と言えるコロナ禍を捉えて2点の政策化が必要であると考えております。1つ目は、真相を捉えた支援の視点です。東京商工リサーチによると、2021年3月の売上がコロナ以前に比べて半減以下と回答した業種の多くは非製造業であり、中でも宿泊業は64%以上が半減以上、20%が8割以上の売上げの減少を見えています。また、生活関連サービス業や娯楽業は同じく34%、飲食業は30%が売上げ半減としていますが、この真相は、現在これらの業者は借金でここをしのいでいる状態であり、コロナ禍対応特別貸付けの返済が始まる令和5年度以降に倒産が急増すると言われております。実際に帝国データバンクによると、コロナ融資後倒産は2001年の中頃から増え始め、2022年2月までの判明分だけで210件、観光関連に加えて衣料品の小売業、服屋や食品卸など外出に係る業種の倒産も目立ち始めており、諦め倒産という言葉も生まれています。今後顕在化する危機を見据え、被害の本当の実態に即した政策づくりを始めることが諦めでなく安心を生むと考えるが、いかがですか。

また、この施策は展開されたときに活用できるように申請手続支援の窓口が大変重要となっていると考えています。実際今国によって進められている事業復活支援金は、持続化給付金と同様にネット対応であり、中高年齢層の事業者には非常に敷居が高く、私のもとにも様々な何とかしてほしいという声が寄せられております。こういった部分を踏まえ、申請手続に対してのサポートが必要であると考えますが、いかがですか。

さらに、2点目、インフラ整備施設の適正配置について2答目の再質問をいたします。適正配置については本大項目の最後でまとめますので、萩の里自然公園を執行方針に基づき質問しようとしたのですが、同僚議員と重複しましたので、端的に伺いたいと思います。白老町は、魅力を持った集う場が虎杖浜に民間手法によって展開されました。白老町東部には白老駅北に人が集う遊具なども設置され、にぎわいをコロナ禍に負けず見せています。そして、中央部には萩の里自然

公園があります。コロナ禍により密を避ける動きが広がっている中だからこそ、この公園の持つ価値が再評価されてよいのではと考えますが、いかがですか。

続いて、主な施策、循環型社会形成についての再質問です。令和5年5月、政府は海洋プラスチックごみ問題、気候変動などの幅広い課題に対応するためにプラスチック資源循環戦略を打ち出しました。この中では2035年には使用済みプラスチックを100%リユース、リサイクルで有効活用するなど具体的な目標を打ち出しています。民間のこうした動きに呼応し、静岡県御前崎市では日本最大級のプラスチック再生、再資源化施設が豊田通商やヴェオリアジャパンなどの共同出資によって展開されています。私たち白老も、振り返れば太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーや全道でトップの供給世帯数を誇る温泉利用を中心とした地熱資源利用が全道でも指折りの展開を見せています。港湾や空港、高速にも接続のよさが見いだされ、ここに再生可能エネルギーや最新エリア拠点のまちづくりという政策の切り口を見いだせるのではないかと考えていますが、いかがでしょうか。

スポーツのまちづくりについて、これは2点目、この再質問で最後にします。次年度予算に軽スポーツ健康増進事業が提案されていることは、健康面での検証を行うという点などスポーツの効果を多面的に捉えている点で興味深いと捉えています。多面的な面としてはスポーツを地域振興と関連させる取組が特に胆振地域で盛んになっている点を取り上げます。伊達市や洞爺湖町ではスポーツツーリズムの考えを基に廃校を活用し人工芝のサッカーコートを整備し、合宿や競技会誘致を通しスポーツの振興や地域活性化を図っています。壮瞥町では政府より昨年度、スポーツ健康まちづくり優良自治体として表彰されるに至っています。白老町も第2期総合戦略の重点事項として、交流によるまちづくりの一つとしてスポーツツーリズムの推進が明記されました。昨年2人ものプロ野球選手が町内に誕生し、活躍も既に始まっていますが、当時中学校の野球部があった時代は練習試合の申込みが相次ぎ、町内にもぎわっていたと伺っています。スポーツの健康増進効果はもちろん地域活性化にも寄与することを表していると考えますが、白老町におけるスポーツツーリズム振興の考え、それに対する措置の考えをこの点の最後として伺います。

また、行政改革とDXについて。IT委員会での議論など、様々に庁舎内で検討が進められていることは理解できました。国による第32次地方制度調査会の答申を踏まえ、自治体DX推進計画として成案化されておりますが、この計画の中では政府が目指すビジョン、デジタルの活用により一人一人のニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せができる社会の実現のためには住民に身近な行政を担う市区町村の役割は極めて重要であるとされています。白老町において、このDXにおける自治体の果たすべき役割に対しての見解を伺います。

3項目め、予算編成について。これもほかの同僚議員と重複していますので、この再質問を最後にしたいと思います。財政健全化プランを達成できたことは、町民や町内事業者、役場職員各位の忍耐と努力のたまものであると評価しています。町長のご答弁にもありましたが、それ以外にも大きく改善を見せた将来負担比率などを見ても財政再建に一定程度成功したと捉えてよいのではないかと考えています。端的に伺いますが、この達成した意味とは何かということでありませぬ。財政再建を一定程度果たせてよかったという押さえだけでなく、この財政再建を果たし、1998年の白老町財政健全化計画から20年以上にわたり課してきた自治体財政健全化法に定められた財

政健全化を第一目標とした計画が外れた今、何をなすべきと考えられているかどうかについて伺います。

安心、安全、未来への投資について再質問いたします。財政健全化を主眼とした行財政運営から課題解決や持続的発展を主題とした行財政改革推進計画がスタートしている中において、来年度は安心、充実、未来と行革という観点での事業を始められようとしています。この中で未来を見据えた施設の適正配置を最後の論点とします。公共施設等総合管理計画では4つの取組方針の一つに連携と協働による計画の推進、つまり町民と行政が情報を共有し、理解を得ながら対策を実施していくことを掲げています。この住民理解という点で神奈川県秦野市は、再編の優先順位の明確化とアンケートによる再編に対する住民意見の反映が進められています。まず、秦野市の適正配置計画には行政事務、子育て、教育を最優先として定義し、ほかは住民へのアンケート調査を行っており、アンケート調査を踏まえた上で上位を優先と定め、ほかは賃貸や売却を進め、3割の総量削減を計画しております。当然統廃合の対象施設の利用者の声は当事者意見として大切ですが、アンケートなどで客観的な適正配置が見えてくるのではないかと考えております。また、アンケート調査は公共施設適正配置への町民参画の一助ともなり得ると捉えています。客観的な見方、町民参画をさらに促しながら適正配置を議論していくことが共生共創につながると考えますが、いかがでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 竹田副町長。

○副町長（竹田敏雄君） それでは、私のほうから順番に答えていきたいと思えます。

まず最初に、コロナの関係ですけれども、経済対策という意味でお答えをさせていただければと思います。観光だとか小売業、それから製造業、ありとあらゆる業種にこれは影響しているものだと思いますし、先般行った町のアンケートの中でもかなり高い数字、72.何%という数字が出ていまして、この数字は悪化している、やや悪化している、そういったような数字になりますけれども、前回の調査よりも7%ぐらい増えているという状況なので、状況としてはかなり悪い状況と認識はしています。そういった状況の中で、今後国の交付金もありますけれども、そういったものも活用しながら対策は打っていかねばならないと思っています。どういった対策かということにつきましては、この場では細かなお話はできませんけれども、何らかの方法で事業を組み立てて、早い時期にそのことはやっていきたいと思っています。

それから、申請の関係なのですけれども、窓口というのですか、申請が複雑化しているという部分だと思うのですけれども、国の申請に関しましては基本的にはネットを使ったような申請になってきています。それで、町のほうの申請につきましては商工会の協力を得ながらできる限り手数料がかからないように進めさせてもらっています。今後国がどういった支援をするのか、その支援の仕方がどういった申請の仕方になるのかということもあるでしょうけれども、なるべく事業者負担のかからないような申請の仕方ができていけばと思っていますし、町のほうとしても何らかの簡単な、簡単というわけではないでしょうけれども、そういったことは考えていきたいと思えます。

それから、萩の里の公園の関係です。萩の里につきましては、都市計画マスタープランでの位置づけがされていまして、里山の中の自然がたくさんあると、そういった重要な公園ですという

ことが書かれております。ここの公園は大体白老町の真ん中辺にある公園でございますので、それと特徴としては運営協議会という団体がありまして、その力を借りてソフト面であれば観察の運動をやったり、それから間伐だとか、草刈りだとか、そういったものをしていただいている公園となります。ですから、ほかの公園でも里親制度とかそういうようなものもありますけれども、その公園についてはそういったような力を借りながらやってきている公園だということです。

それから、プラスチックのマテリアルの関係ですけれども、この部分につきましては今後ゼロカーボンに向けて進んでいく中ではこういった事業というのですか、こういったものはどんどん増えてくると思います。こういうことを進めることによって2050年度にゼロカーボンが達成できるということになると思いますので、再生可能エネルギーもそうですけれども、そういったものは今後の動きというのが大事になってくると思いますし、民間ができること、それからまちができること、これらを研究しながらやっていくべきかと思ひますし、今後地球温暖化の計画をつくりますので、その中でどういった手法があるのかということをも十分議論しながら進めていきたいと思ひています。

○議長（松田謙吾君） 古侯副町長。

○副町長（古侯博之君） それでは、私のほうから答弁させていただきます。

まず、1つ目は、スポーツツーリズムの関係でございます。議員のほうからもご指摘がありましたように、国においても平成23年にスポーツツーリズムの推進連絡会議を設けまして、スポーツにおける多面性を十分考えた今後の政策的な部分でのスポーツの利活用について示されております。そういうことから、本町においても昔からといいますか、非常に早い段階から白老はスポーツのまちとしての特性を持ちながら今までまちづくりの中の柱としてしてきました。そういう意味合いで健康と、そしてスポーツの持つ多面的な役割を生かしながら経済的な、効果的な部分も考慮した、そういう政策づくりを今後進めていかなければならないのではないかと考えております。

それから、DXの推進計画については、これも国から出されているように、令和7年までに自治体の情報システムの標準化、共通化を図るということもあります。そういうことも含めまして庁舎内における体制づくりも今整えているところでありますし、それから昨日のご答弁で申し上げたように、行政サービスの充実を図るだとか、それから行政運営の効率化を図るという観点からも、このDX推進というのは非常に大きな意味があると捉えておりますので、これも政策的にはしっかりと進めてまいりたいと思ひます。

それから、健全化プランの在り方というか、これまでの達成の意義がどこにあるのかということでございます。本当に長い間町民の皆様、そして議会の皆様、そして職員に多分なる負担をかけながら財政の健全化を図ってきて、そして何とか、やっとなんとか、危機的な状況から脱出したという、そういう一つ結果というか、そういうことでの捉え方はあるのと同時に、これは今後のまちづくりの、未来のまちづくりのスタートラインにしっかりと今立ったという意味合いがあるように私としては捉えております。ですから、来年度の予算においてもこれまでどうしてもできなかった、町民の皆様の多くの要望がありながらもなかなか進んでいかなかったインフラ整

備をしながら、そして将来に向けての病院改築だとか、それから子供たちの発達支援センターの改修だとか、そういう意味合いも含めて、公共施設の長寿命化を含めて今後進めていかなければならないと考えております。いずれにしろ、少子高齢化、人口減に対応する、そういった今後のまちづくりのスタートラインにしっかりと立った、そういう意味合いでの健全化プランの達成の、達成といえますか、脱出したという意味合いがあるように考えております。

それから、行財政改革の推進計画の中の公共施設等の今後の在り方でありますけれども、将来の人口減も見据えながらどうのようにまちづくりを進めていくか、今都市計画マスタープランも進めており、その高度版としての立地適正化計画も進めているところでございますけれども、あくまでもただ単に除却というか、解体ということではなくて、長い町のこの状況を踏まえまして、地域間のどういうバランスを図りながら、そしてその地域、その地域の中における役割をどう公共施設に持たせながら、そういう対応をしていくときに、やはり町民の皆様方の声というのは大事にしなければならないと思っております。ですから、今作成に取り組んでおります公共施設の適正配置計画の中においては町民説明会も含めましてしっかりと町民の声を聴きまして進めてまいりたいと思っております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。再々質問いたします。

まず、コロナ禍に対する対応として2つの視点としての2つ目になりますが、執行方針にもあるとおり、コロナ禍に負けない足腰の強いまちをつくらなければならないという視点です。北海道東川町は、臨時交付金の注目事業としてしごとコンビニを活用した飲食店及び町民生活等緊急支援事業、出前イーツひがしかわを展開しています。この中で出てきたしごとコンビニというのは、企業や個人の方がちょっとだけ手伝ってほしいという声と町民の方のちょっとだけ働きたいという思いをつなげる仕組みであり、依頼主は仕事の掲載や報酬の支払い、働きたい町民は登録をし、役務を提供し、報酬を得、町内消費をしていくというスキームです。この事業は、地域の働く人と仕事を発掘してつなぐ仕組み、しごとコンビニとしてグッドデザイン賞2020年度を受賞しています。この取組も興味深いのですが、私が訴えたいのはコロナ禍で見えた危機からまちの課題を解決する仕組みをつくるという攻めの姿勢です。白老町をコロナ禍に負けない足腰の強い町にするという事業がコロナ禍対応の中で求められてくると考えますが、具体的なお考えを伺います。

2点目です。循環型社会形成について。これは、まちづくりの観点からも、特に公と民との関係の中においても民の投資のための環境整備が公において重要となってくると捉えています。既に企業立地助成制度などの優遇が町において図られていることは評価できますが、進出のための丁寧な相談、補助事業採択の支援や、何か支障があるのであれば解決への協力などの支援を通して積極的な投資を促し、まちの活性化を期すべきではないかと考えますが、いかがですか。

そして、3点目です。行財政改革については十分に理解できました。今後になりますが、町民の皆様においても子育てや介護、自動車に関する手続きがオンラインで手続きできるようになる可能性があるなど、DXの町民へのメリットを今後分かりやすく伝えていくことが町民の理解の広が



りや福利の最大化を図る上で重要ではないかと考えますが、広報の在り方について伺います。

最後です。安心、充実、未来への投資の具現化の中で公共施設の適正配置は避けて通れない中で、事実全国で公共施設の統廃合による新しいまちづくりが始まっています。岐阜県多治見市、根本交流センターでは公民館と児童センターを併せ持った複合施設が既存施設を利用して整備が進められています。これにより、子供とお年寄りまでの全世代の交流が逆に図られるようになり、地域の団体の交流が逆に推進されたという事例が紹介されておりました。また、愛知県新城市立作手小学校とつくで交流館は、中庭を挟んで小学校と公民館が一体となった施設が学校統廃合を契機に整備されました。小学校の学習発表会は公民館に集う地域の方々にも披露されたり、逆に地域の方たちが小学校の学習活動に協力したりするなど、その交流の中で様々な新しいにぎわいが生まれています。白老町には今もなおコロナ禍に負けず中高齢の方を中心にサークル活動などにいそしんでおられます。こうした町民の元気や経験を子供たちの成長につなげられる統合を企画していくことが単に重複している施設を統廃合するだけではなく、人口減少が進む中で生まれる新しい交流を見いだせるのではないかと考えています。本質問の最後に、統廃合、適正配置により新たな魅力や交流などの価値を生み出す政策の考え方について伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 4点再々質問ということで答弁させていただきます。

まず、1点目、コロナ禍に負けない対応でございます。コロナ禍が始まって2年以上がたって、最初のうちは昔のSARSのような形ですぐ収まるだろうというような空気が私もありました。ただ、先ほど広地議員がおっしゃったとおりに戦後最大の感染症が広まったということで、いまだに終息が見通せない状況であります。毎日テレビや新聞のメディアを見ていると、下がったかと思ったらまた上がったりという対応で、それでコロナの感染株もいろいろ変化をしている現状でございます。コロナ禍に負けない対応としては、まずコロナ禍でも分かってきた部分がたくさん生活の中でもあります。その中で一般の生活、それと経済を支えている事業者もコロナに対応した対策をしながら一生懸命前に進んでいる状況でありますので、この辺はそれぞれの立場の情報をしっかりと把握した中でコロナ禍に負けない、そしてコロナが終息した後もきちんと元の生活に戻る支援をこれからも考えていきたいと思っておりますので、コロナの交付金もありますが、それ以外にも白老町のまちづくりの大きな部分でまた議会の皆様ともご指示をいただきながら進めていきたいと考えております。

2点目、循環型社会形成の件でございます。白老町も含めてこの太平洋側、特に胆振は自然エネルギーが豊富な場所であることから、私のほうにもいろいろな相談等々話があります。その中にはなかなか受け入れ難いものもあるのですが、白老町にとって魅力のあるエネルギーの開発もありますので、この辺を丁寧に相談に乗り、どういう支援ができるのか、自然エネルギー、再生可能エネルギーもたくさん種類がありますので、白老町でできる、そして役場がきちんと相談して協力できる体制もつくっていききたいと考えております。

D Xの件でございます。学校教育も、コロナの中で一人一人の子供たちがタブレットを持つというのが急に昨年からはまりまして、それはD Xの一つかと私も考えておりますが、このD Xは効率化を含めて町民サービスがいかに端的にできるかということらだと思いますので、この辺は

1 答目の答弁でもお話をしたとおり、DXの推進委員会を立ち上げましたので、この中で私たちも勉強しながら、まちづくり、そして町民のためにいかにDXが活用ができるのかというのは町民と一緒に進めていきたいと考えております。

最後に、安心、充実、未来への投資の件でございます。公共施設の統廃合も含めたいろいろなまちの提案もしていただきました。単にお金がないから、統廃合するのではなく、統廃合の中には意義を持たなければならないと思っておりますので、今までの施設は単独であると同時にそれぞれが統廃合して1足す1が2以上になるような形、そして効率化だけではなくてそこに子供からお年寄りまできちんと生きがいを感じられるような施設が望ましいと思っておりますので、その点も深く町民の理解を得ながら、町民の協力や意見も聞きながら進めていきたいと考えておりますので、この辺はそれぞれの地域の施設があるものがなくなるというのは地域にとって大変重い重要な案件でありますので、丁寧に説明をしながらよりいい施設を構築していきたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。それでは、大項目2点目、教育行政執行方針についての再質問をさせていただきます。

まず、1点目、学校教育の充実について。タブレットの活用については1答目のご答弁である程度理解できましたし、へき地複式教育研究大会が2年間において町内で実施される意味は大変大きいものと考えております。学校現場、教育行政のご苦勞を拝察するとともに、この研究の成果が児童生徒数の減少の中でも集団の学びを保障し得る未来を見据えるものであってほしいと感じていますが、タブレットによる集団の学びの実現や個に応じた指導の充実に資するものであると捉えていますが、学校現場とどのように教育行政は連携していくお考えかについて伺いたいと思います。

続いて、2点目、安心、安全の保障の取組について伺ってきたいと思います。安心、安全の中で、地域とともにある学校づくりの中にGIGAスクール構想の実施に当たって就学援助の拡充が図られて、オンライン通信費などへの助成が広げられたことは評価したいと考えています。さらに、各種検定関係の公費負担による実施や、あと白老寺子屋の開設による受験指導などの取組は、教育格差が貧困の連鎖を生むという社会問題を断ち切るという観点から見ても重要ではないかと考えています。令和元年、内閣府による子供の貧困対策の中の白書、子供の貧困の特徴によれば、低所得者世帯やひとり親世帯の子供は学習の理解度、進学意欲、自己肯定感、生活習慣の定着などの点でほかの世帯より低い傾向が見られ、大学の進学率においても全世帯では約72.9%あるのに対して生活保護世帯は36%と約半分と低く、逆に高校の中退率は4.1%と全世帯平均の1.3%の3倍ほどに高くなっている実態が報告されています。家庭の経済格差が学力格差を生む要因の一つとして考えられ、今では教育の格差が希望の格差を生むとさえ言われています。教育の格差が将来の収入の格差につながり、その総体的貧困が教育の格差を生むという負の連鎖を家庭問題の中だけではなく社会的な問題と考え、まちとしても取組を強化していく必要があると思っておりますが、施策展開へのお考えを伺います。

続いて、生涯学習の推進に対して再質問いたします。さきの町長部局に対しての一般質問でも触れましたが、高齢者と児童生徒の交流は子供の成長に効果があるだけでなく、高齢者にとっての生きがいや活躍の場を生み出すものと捉えています。昨年度の教育行政執行方針にもありましたが、高齢者と子供たちの関わりを打ち出していらっしゃいますが、実践状況と押さえを伺います。

また、芸術、文化の振興についての再質問です。地域おこし協力隊について伺います。町長部局も含め、協力隊の活用が次年度に幾つも計画されていることは制度の積極的活用の観点や既存の協力隊の方たちの活躍を踏まえると大変望ましいと考えていますが、隊員の皆様に任期を終えられた後も白老に定着いただくためのさらなる支援が必要ではないかと考えています。総務省地域力創造グループ地域自立応援課による令和2年度の地域おこし協力隊の定着状況の調査によると、令和2年3月時点で任期終了した隊員は6,525人いましたが、任期終了後隊員の約6割が同じ地域に定住となっています。定着率の高いあるまちに伺いましたが、隊員が現職であった時代より役場の若い職員の方たちの積極的な交流が行われたり、逆にまちの幹部の各位からはまちにおける課題を積極的に打ち明けていただき、一緒に解決していこうという働きかけがあったと伺っています。隊員を仲間として協働していく姿勢が重要と考えますが、定着への考えを伺いたしたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 鈴木学校教育課長。

○学校教育課長（鈴木徳子君） 2点ほどありました。

1点目、タブレットを活用することによる学習の効果とお伺いしたかと思います。実際問題、昨日前田議員にもお答えした中でデジタル教科書のお話が出ていたかと思います。今年度白老小で算数についてデジタル教科書を活用して1年経過いたしました。効果について文部科学省のほうからアンケート調査というのが実は参りまして、その中において子供たちが数学でありますと図形ですとかいろいろ先生たちが模型等を作りながら教えていた単元があるのですが、その中でデジタル教科書で示された図形によって今まで先生たちがここを教えるときいつも難関だと感じていた場所があるのですが、そこがいとも簡単に子供たちが理解をできたというところで非常にデジタル教科書の効果を実感したというところがありました。数学ですとか、理科ですとか、イメージ的にいうと分かりやすい効果かと思います。もう一つが個に応じた学習という中におきましては、子供たちの学びの進み具合というのがタブレットの画面上において先生は確認をしていくことができます。様々なものを使いながら子供たちの意見を集約していく状況があるのですが、子供たちがどこで今つまづいている状況があるのかというところを適切に見ながら先生が机間巡視しながら応援をしていくということもしやすくなっているということで、非常にそこは学びが進んでいくのかと思われまます。

また、様々機能がついておりますので、今のところまだそういう対象になっておりませんが、特別支援学級ですとか、例えば視覚的な部分で配慮が必要なお子さんですとか、そういう部分においてもこういう部分では対応がしやすくなるというところで文部科学省もここは個に応じた学習として非常に有効であるという考え方を示されておりますので、そういうことが進んでいくのではないかと考えております。

それから、貧困の連鎖というところでは、学力の格差という、そういう部分においては学力は皆等しく、格差がなく定着していくものだと考えられます。その上で子供たちが様々取り巻いている環境を学校の現場でも適切に読み取りながら、いろいろ配慮しながら進めてもらっている現状もありますし、白老町は就学援助率が実は近隣の状況ですとかに比べると高い状況にあるということは十分認識しておりますので、このあたりについても何をすることでなるべく子供たちの学びの中に影響が出ないかということを考えながら、必要があれば関係部署等にも呼びかけていかなければいけないのかということが現場として認識しているところです。

○議長（松田謙吾君） 池田生涯学習課長。

○生涯学習課長（池田 誠君） 生涯学習のほうで2点ご質問いただいておりますので、ご答弁させていただきます。

まず、高齢者と児童との交流の実践状況についてであります。これまで高齢者大学の中で昔遊びというところで子供たち、小学校の児童等からリクエストをいただいた中で例年実践させていただいていたのですが、ここ数年はコロナの状態でなかなか活動が進んでいないような状態です。過去から高齢者と子供たちとの交流をもう少し積極的にできないかというようなところは意識しながらやっておりますけれども、現状ではその部分の押さえしかないというような状態です。

あと、協力隊の定着の考えという部分で芸術文化の部分の分野のみだけのご答弁となるかもしれませんが、我々3人目の協力隊が今活動しております。これまでお二人は途中で退任されております。事情としましては、自分のマッチングがうまくいかなかったということもあるので、我々としては芸術文化の今の現場でいきますと、ウポポイが開設して飛生ですとか芸術文化の流れ、あと「蔵」の活動も踏まえて相当積極的に動いている中で、可能性としてはマッチングが可能であれば定着できるのかとは思っております。これまで3名、現職も含めて我々はどういう部分で支援ができるかということについては親身になって対応しておりますし、現場でもしっかりと指示ですとか助言とかさせていただいておりますので、もう少し我々もこの先がどうなれば協力隊が定着できるかと、卒業後の支援の制度だけではなく我々もしっかりと寄り添いながら対応していきたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） それでは、最後の再々質問に移ります。

まず、学校教育の充実の学力形成については今の答弁で十分に理解できました。

豊かな心を育む取組について1点。全国学力・学習状況調査の質問紙によると、町内の児童生徒の道徳心、思いやりや未来への意識などには全道、全国平均と比較しても優位が見られていますが、学習指導要領の一部改正により道徳が特別の教科として位置づけられた点を取り上げたいと思います。指導要領の改正には、予測困難な社会にあつて多様な価値観の、時に対立がある場合も含めて、誠実にそれらの価値に向き合い、道徳としての問題を考え続ける姿勢こそ道徳教育で育むべき基本的資質であると位置づけてあり、これまでの道徳の正しい態度を教えるという姿勢ではなく、多様性や主体性を尊重しながら考える力の涵養が求められています。多文化共

生を標榜する白老町においては、まさに多様性を生きた形で、自分事として真剣に向き合っていないかなくてはならないと考えますが、白老町における道徳のありようを伺いたいと思います。

そして、生涯学習の中で白老未来学について伺いたいと思います。愛知県教育大学大学院教授である荻野氏は、「ふるさと総合学習の理論と実践に関する研究」といった論文の中で、ふるさと学習とは子供の人間形成の芯となるものを育てるものとしています。生まれ育った、つまり自分をつくった場所をふるさととするなら、その場所を愛することは自己肯定感の芯の一つとなる大切な学びと捉えています。いつか巣立っていくかもしれない子供たちも一生涯白老町出身というアイデンティティーを持ち続けて生きることを考えると、ふるさと学習モデルを継承、発展させて実践される白老未来学が担う学びは大変重要であると考えますが、展開への抱負を伺いたいと思います。

最後、陣屋等の活躍状況が教育長答弁でも明らかになっていますが、こういった陣屋の皆様の活躍やNPO法人しらおい創造空間「蔵」が人脈を活用し、新しい体制の中でコロナ禍にも負けず様々な事業を打ち出しております。また、TOBIUアートコミュニティに集う皆様からもコロナ禍に対応しながら全道的な関心を集める大きな取組を進められています。白老町は人口減少が進みます。しかし、交流をつくり出す政策でにぎわいや活力を生み出すことは可能ではないかと考え、これまで質問させていただきました。文化においても、文化のすばらしさやイベントによる集客という視点だけでなく、白老という地域性に根差し、住民によって生み出され、参画者を広げながら発展していく。その中で人づくり、まちの個性づくり、人と人との結びつきが図られ始めようとしている。こういったまちづくりの視点として文化振興はされていくべきと考えますが、最後に見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 鈴木学校教育課長。

○学校教育課長（鈴木徳子君） 白老町としてどのような道徳をというところかと思えます。

若干白老未来学に触れる部分になるかとは思いますが、道徳が教科化になったことによって教材を扱って指導要領に基づいてやっていくということが大前提なのではありますが、本町においては先ほど来おっしゃっているふるさと学習指導モデルの中においても道徳という部分のところは含みながらこれまで学習を進めてまいりました。全教科に全て道徳というのはまたがりながら行っていくものだと考えております。多様な考えに触れるというところにおいては、子供たちは今様々な状況、なかなか思いどおりにできない規制がかかっている状況の中においても、子供たちが子供たちらしく学びを進めていく中において様々な考えを発言できるようになるようなことということを進めていく中において、白老未来学がそこを含んでこれから展開していくという考え方を考えております。白老未来学の最終形は、白老のまちを子供たちが魅力を自分たちの言葉できちんと語れるようになること、それから最終的には多様な方たち、外国の方たちも含めて、その方たちにもアナウンスできるような子供たちを中学3年生のときにはその形にするような、その学習過程をつくることを目指して来年度は活動してまいりますので、今まで中学校で観光マップをつくっていることですか、それから修学旅行に小学6年生が行ったときにウポポイを広めていることですか、今まで様々な取り組んできたことが一連の串刺しとなってというか、系統性を持ったものとして白老町の子供たちが学んでいく姿をつくりたいと考えておりますので、そ

れは道徳にも通じていく部分と捉えております。

○議長（松田謙吾君） 池田生涯学習課長。

○生涯学習課長（池田 誠君） ふるさと総合学習の関連もありますので、実例をご紹介しますと思います。

今年度から白老東高校で高等学校の北海道クラスプロジェクトというのをさせていただいております。それは昨年まで別な事業で地域学ということでアイヌ文化を学んでおりましたが、現状白老東高校の通われている子供たち、白老町が4割、町外が6割の中で、正直学力が高いという部分ではないので、子供たちが学校の中、白老に通っている、地元もそうですし、町外からも通っている方が自己肯定感をこの学校にいてどう上げていくかということで、その魅力を出していくためにコーディネーターが中心となって地元の商店街の商店の方とお話をして、自分たちがPRする動画、それはまだ上げられてはいないのですが、そういう取組の中で自分たちもやればできるのだという気持ちになっております。中学校が今総合的な学習の時間でパンフレットを作ったりやっている部分がいずれはまちのためにやっている、地域のためにやっている、このまちが好きだという、その子供たちが外に出て行って白老をPRしてくれる、それだけでもその子供たちにどれだけの価値があるかというのを今後も進めていきたいと考えております。

また、芸術文化の陣屋、「蔵」ですとかTOBIUアートコミュニティの関係、本当に一生懸命やられております。ただ、これから職員の定数がどんどん減っていく中で役場の職員がそれも全てコーディネートするというには当然ならないと思いますので、それは現場で活躍している人たちを行政がどう支援していくかの中で、先ほどお話もあつたとおり、協力隊もありますし、我々が支援する形というのをこれから政策的に煮詰めていかないとならないと感じております。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 教育長が不在なので、私のほうから総括という点で答弁したいと思います。再々質問は3点ございましたが、併せて答弁させていただきます。

白老未来学も含めて子供たちの教育というのは、道徳も含めてなのですけれども、まず自分の生まれ育ったふるさとをよく知って、その知ってもらうことに興味を持ってもらって、先ほどの広地議員の言葉を借りるとふるさとを愛するという言葉につなげていきたいと思っておりますし、将来はここに住んでほしいというのは大きな願いではありますが、白老町からどうしても出ていかなければならなくても、町外に出ていった後も白老町のことをきちんとふるさとと思ってもらって白老町を応援してもらえるような、そんな教育をつくっていきたいと思っております。

また、芸術文化の件に関しては担当課長がお話をしたとおりなのですが、ここに地域おこし協力隊が今勤めている状況ではありますが、協力隊は3年間の中で自立をしていくという制度でありますので、この3年間の中で文化、芸術が自立していくというのが大きな課題だと認識しております。観光や飲食業であれば3年後それぞれ独立して自分たちで起業するという方は残っておられるのですが、現実的に文化、芸術で、では3年後、国の支援がなく、どう生活をしていけばいいのかというのが大きな課題だと思っておりますので、この辺は卒業したから、行政は知らないよということではなくて、どういう形で支援ができるのかというのも一緒に考えていきたいと思っております。

○議長（松田謙吾君） 以上をもって、会派いぶき、広地紀彰議員の代表質問を終わります。